

中国社会変動における村落と家族 ——大躍進・調整期から文化大革命期における人口激動

涌井 秀行

プロジェクトの意義

1958年から1962年の「大躍進」期・「調整期」、つづく文化大革命期にかけて、中国でおきた飢饉については、驚くべきことが多い。この飢饉の存在は、海外はもちろんのこと、中国国内においても長い間隠され続けてきた。1978年の「改革・開放」以降に公表された人口統計によって、その人口激減の事実をわれわれは推測することができた。だが、限られたデータではあったために、現在でもはっきりしない点が多い。なぜ、どのようにして、このような人口激減が発生したのか。その規模はどれくらいなのか。どの地域なのか。省、県、町、村の各級行政レベルではどうだったのか。内陸部か沿海部か。農村部か都市部なのか。どの階層がどのような災害をこうむったのか。共産幹部党员は、下級党员はどうだったのか。性別ではどうだったのか。誰にその責任があるのか。どうしてこのように長きにわたって秘密にされてきたのか。さらにその時人々の生活の様子はどうだったのか。彼らはどう行動し、どうやって生き延びたのか。依然としてこの飢饉の全貌は、ベールに包まれたままである。

だが近年中国政府は、省・直轄市・県・郷・鎮各級にわたる詳細な人口統計を公表しつつある。例えば『中華人民共和国人口統計資料彙集 1949-1985』や『中国 2000 年人口普查資料』『中国郷鎮街道人口資料』などである。本研究の第1の目的は、まずこうした人口統計データを整理し、中国全土にわたり、地域（省・直轄市・県・町・村）、性別、年齢、階層など各レベルでの人口変動をできるだけ正確に把握することにある。この作業の中で、被害の大きさを地域的に、年齢と男女別、階層別に把握し、最も被害が大きかった地域・性・年齢・層と反対に軽微であったそれらを特定する。この作業の後に、被害が重大であった地域と軽微であった地域の経済、権力構造の分析を行う。農業生産力（作物の種類・作付面積・収穫高）と「人民公社」方式による生産管理・関係と分配状況、さらに都市部への食糧供給・徴発を究明する。おそらく被害・激変は農村部が深刻であったと思われるが、これらの分析によって、農村部の飢饉の深刻化を明らかにすることができると考えられる。

飢饉の最大の犠牲者は農民であったと思われる。彼らは、本も書かなければ外部のものに話す機会もほとんどなかったはずである。飢饉を生き延びた農民からの飢饉についての聞き取り調査を行う。上記の社会科学的分析を補強するためには、当時の村落の人口・日常生活・飢饉の発生・被害状況・結末などをインタビューする必要がある。当時20歳だった農民は現在66歳以上になっている。中国の平均寿命68歳を考えると、この2、3年が最後のチャンスと考えられる。こうした聞き取り調査によって飢饉の現状をかなり具体的に把握にすることができるようになるであろう。ただし、農村での調査・インタビューには細心の注意が必要である。具体的には、農民の「健康調査」として聞き取り調査を行うなどの工夫が求められるであろう。

この時期における飢饉の研究は、中国政府に対する政治的な「配慮」も含めて、厳しい状況にあったといえる。事実「中国・飢饉（飢餓）」の表題を掲げた論文、著作は見当たらないようである。い

くつかのデータ・ベースや新聞（朝日、日本経済）においてもこうしたタイトルを掲げた論文、記事等は見当たらない。これまでの調査では、十分な研究がなされていない状況である。辻康吾編『現代中国の飢餓と貧困、2000 万人餓死事件への証言』や丁抒著、森幹夫訳『人禍、餓死者 2000 万人の狂気、1958～1962』『飢餓、秘密にされた毛沢東中国の飢饉』など貴重な出版物もあるが、証言集やルポルタージュである。これらは人口統計調査や経済社会構造分析という社会科学方法論に立脚した分析ではなく、総体把握にはなっていない。本研究はこうした限界を破り、総合的に飢饉の分析に取り組むものである。

だが本研究は飢饉の分析にとどまらない。われわれの最終目的は、本研究をとおして 20 世紀に存在した「社会主義」とは何であったのかを、闡明することにある。中国の飢饉は、ソ連のそれと構造は酷似している。天災としての飢饉と、上からの強権的な統制・規制結末としての飢饉は大きな違いがある。後者は文字どおりの人災であり、社会体制そのものが引き起こしたものといえよう。20 世紀の社会主義思想が、歴史的環境（機械制大工業段階）で実現しようとした「理想の社会」とは、国家さえひとつの大工場にみたくて、工場制度（機械制大工業の科学的管理）を手段とする官僚・専制機構のもとで、軍事主導型の中央集権の計画経済を特質とした、指令と動員によって稼動する社会とならざるを得なかった。20 世紀の歴史段階においては、否が応でも「市場」に代わる生産調整機構「計画」はそうしたものとならざるを得なかった。遅れたロシア、さらに遅れた中国での「理想社会」の実現、すなわち「計画」は飢饉（究極の不足）にならざるを得なかったといえよう。

以上のような問題意識のもとで、本プロジェクトは以下のように 2004 年度に 2 回の予備研究会を行った。

第 1 回予備研究会

「中国における都市と農村の所得と消費の格差——歴史及び統計データから概観して」

日時：2004 年 6 月 11 日（金曜日）午前 10 時～11 時 30 分

場所：明治学院大学白金校舎へボン館 7 階 819 号室

報告者 河野仁志（東京大学大学院・経済学研究科・博士後期課程）

第 2 回予備研究会

「中国社会変動における家族と村落——大躍進から文革期の人口激動」

日時：2005 年 3 月 23 日（水曜日）午後 1 時～5 時

場所：明治学院大学白金校舎本館 91 会議室

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| (1) 司会者（涌井秀行）開会 | 1:00 |
| (2) プロジェクトの意義について 竹内啓 | 1:05～1:15 |
| (3) 報告Ⅰ張保法「河南省の経済発展」 | |
| （休憩） | |
| (4) 報告Ⅱ孫振海「1959-61 年における中国の人口変動」 | 3:00～4:30 |
| (5) 総合討論 | 4:30～5:00 |
| (6) 閉会 | |

以下の論文は第2回予備研究会の報告にもとづいて執筆された論文である。

迅速に発展する河南経済

鄭州大学西亞斯国際学院副院長
張 保 法

河南省は中国黄河流域の中・下流に位置し、省政府所在地は鄭州市である。省の大半が黄河の南にあるため、河南省と呼ばれている。河南は古代では「豫州」と呼ばれ、「豫」と略称される。豫州は中国（九州）の中心だったため、「中州」、「中原」とも呼ばれる。河南省の面積は 16.7 万平方キロで、うち、山岳、丘陵地帯が 44.3%、平原地帯が 55.7%をそれぞれ占めている。2004 年までの総人口は 9717 万人で、中国では最も人口の多い省である。

1. 河南省の経済概況

中国国内における河南省の経済的地位はある意味では世界経済における中国経済の地位と似ている。したがって、河南経済の研究は中国経済全体の研究にとっても意義のあることである。

河南省 2004 年の省内総生産（GDP）は 8815.09 億人民元である。前年度に比べて、各分野の増加額と成長率は以下のとおりである：1 次産業は 1647.48 億元（12.8%）、2 次産業は 4515.35 億元（16.2%）で、3 次産業は 2652.26 億元（10.6%）。平均成長率は 13.7%で、中国全体の平均成長率の 9.5%よりも高かった。省内総生産における各産業分野のシェアとして、1 次産業が 18.7%、2 次産業が 51.2%、3 次産業が 30.1%となっている。一人当たりの省内総生産は 1000 ドルを超えている。

河南省は中国の主要な食糧生産基地として、「沃野千里、天下穀倉」と言われている。2004 年度の食糧総生産は 4260 万トンに達し、前年度に比べて 19.3%も増え、全国 1 位である。うち、綿花、油、果物、煙草（タバコ）、肉類などの主要農畜生産量は全国上位 3 位に入っている。工業分野においては、2004 年度の生産高は 3862.18 億元、前年度に比べて 17%増となる。豊富な農畜産品と自然鉱物資源をバックに、河南省では食品加工、機械、電子、建築材料、冶金、化学工業、石炭、石油・ガス、煙草などの主要産業が形成された。消費分野においては、2004 年度の小売総額は 2808.17 億元に達し、前年比 15.7%増となっている。対外貿易の発展も目覚しくて、2004 年度の輸出入総額は 66.1 億ドルに達し、うち、輸出は 41.7 億ドルで、輸入 24.4 億ドルとなっている。

2. 河南省経済の歴史的回顧

表 1 は 1952-2003 年間の河南省省内総生産（GDP）及関連データである。

表1 河南省省内総生産（GDP）グラフ

(単位：億元)

年	同年価額で計算される GDP	1952 年が 100 と しての GDP 指数	GDP 成長率	1952 年が 100 としての 一人当たり GDP 指数	1952 の不変価額 で計算された GDP
1952	36.09	100		100	36.09
1953	41.30	107.0	0.070	105.9	38.62
1954	44.02	112.8	0.054	109.3	40.71
1955	46.53	120.2	0.066	113.7	43.38
1956	48.12	121.8	0.013	113.0	43.96
1957	52.55	133.0	0.092	121.0	48.00
1958	60.76	145.8	0.096	129.7	52.62
1959	64.03	142.1	-0.025	124.8	51.28
1960	66.15	137.6	-0.032	122.4	49.66
1961	46.29	81.7	-0.406	74.1	29.49
1962	43.02	82.1	0.005	73.5	29.63
1963	42.45	81.8	-0.004	71.5	29.52
1964	51.40	108.7	0.329	93.5	39.23
1965	62.96	135.3	0.245	114.2	48.83
1966	76.39	163.5	0.208	134.1	59.01
1967	78.54	170.8	0.045	136.8	61.64
1968	72.19	155.5	-0.090	121.4	56.12
1969	80.88	170.9	0.099	129.3	61.68
1970	97.19	200.4	0.173	147.1	72.32
1971	104.80	210.6	0.051	150.3	76.01
1972	111.41	221.6	0.052	154.1	79.98
1973	117.05	232.0	0.047	157.2	83.73
1974	119.92	236.9	0.021	156.7	85.50
1975	127.77	251.8	0.063	163.6	90.87
1976	125.52	249.8	-0.008	159.8	90.15
1977	144.11	275.3	0.102	173.6	99.36
1978	162.92	306.4	0.113	190.1	110.58
1979	190.69	333.0	0.087	203.2	120.18
1980	229.16	384.3	0.154	231.0	138.69
1981	249.69	414.3	0.078	245.6	149.52
1982	263.30	432.1	0.043	252.2	155.94
1983	327.95	534.9	0.238	307.9	193.05
1984	370.04	589.0	0.101	333.6	212.57
1985	451.74	668.5	0.135	373.3	241.26
1986	502.91	699.2	0.046	384.5	252.34
1987	609.60	804.1	0.150	434.1	290.20
1988	749.09	882.9	0.098	467.0	318.64
1989	850.71	921.7	0.044	477.8	332.64
1990	934.65	963.2	0.045	489.7	347.62
1991	1045.73	1029.7	0.069	515.2	371.62
1992	1279.75	1170.8	0.137	578.6	422.54
1993	1662.76	1355.8	0.158	663.1	489.31
1994	2224.43	1542.9	0.138	747.3	556.83
1995	3002.74	1771.2	0.148	580.4	639.04
1996	3661.18	2017.4	0.139	961.0	728.07
1997	4079.26	2227.2	0.104	1052.3	803.79
1998	4356.60	2421.0	0.087	1134.4	873.73
1999	4576.10	2614.7	0.080	1215.7	943.64
2000	5137.66	2860.5	0.094	1317.8	1032.35
2001	5640.11	3120.8	0.091	1424.5	1126.29
2002	6168.73	3417.3	0.095	1549.9	1233.30
2003	7048.59	3786.4	0.108	1715.7	1366.51

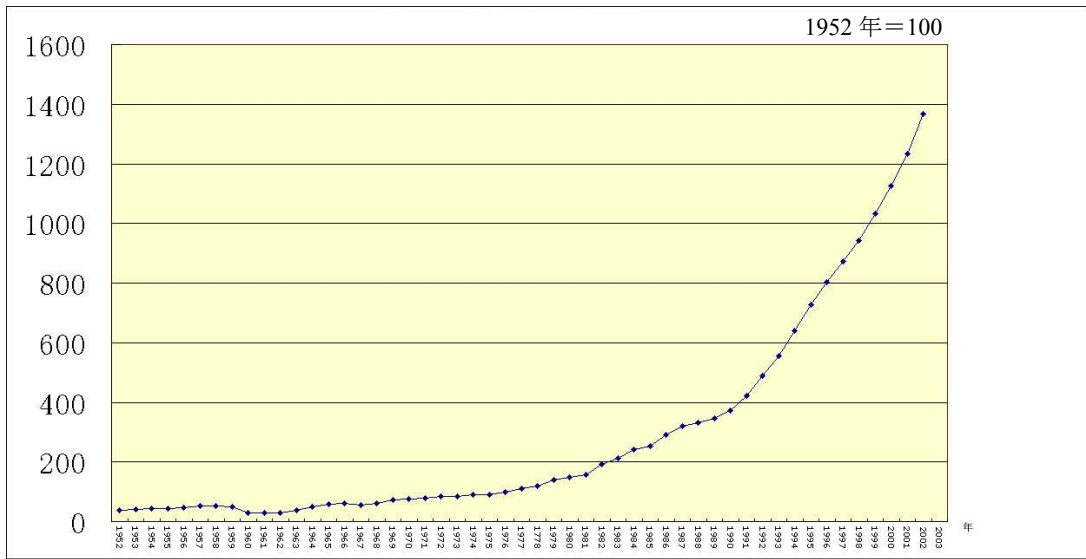


図1 河南経済成長率

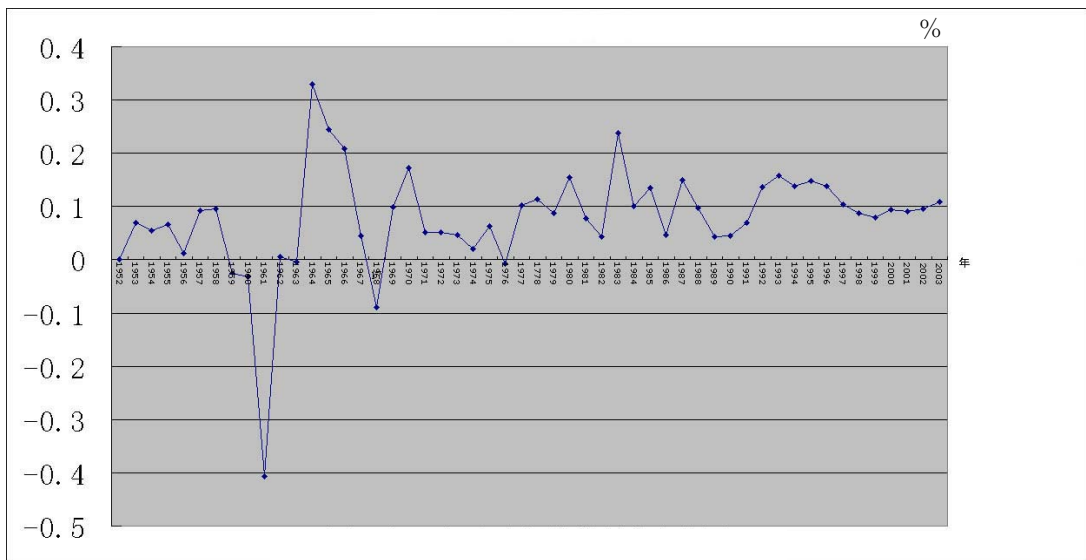


図2 河南省経済成長率（対前年比）

図1と図2は河南省経済成長の歴史的変動と経済成長率（各年のGDPの成長率）の変化を示している。表1、図1と図2より以下のことが分かる。改革開放が開始する1978年までの26年間に、河南省の経済成長が緩慢であり、1952年に比べると、1978年の省総生産が2.06倍しか増えず、一人当たりの省内総生産も0.9倍しか増えなかった。平均成長率の方も26年間は4.4%に留まり、うち6年間はマイナス成長であった。最も深刻だったのは1959年からの3年間で、マイナス成長が連続し、1961年になると省内総生産は前年度に比べて40%も減少していた。全体的傾向として、この26年間

は政策上のミスや自然災害更にその他の非経済的要因等で、経済が大きく昇ったり下がったりして、非常に不安定であった。

1978年の中国共産党第11回代表大会の3中全会以降、中国は「改革・開放」と大きく政策転換を行った。以降、2003年までの25年間、中国は高いかつ持続、安定的な経済発展を遂げてきた。河南省についていえば、1978年からの25年間に、省内総生産は11.35倍も増え、平均成長率は11.2%に達し、以前の26年間にあった平均成長率の2倍半となる。1952年から2003年までの51年間に、省総生産の平均成長率は7.78%だが、78年以降の25年間のうち、20年間はこの平均成長率を超えている。一人当たりGDPも2003年は78年の9.02倍に達し、25年間で8倍も増えた。これらの数字が示すように、改革・開放政策は確実に河南省の高度な経済成長をもたらしている。

一方、高度経済成長のなかで無視し得ない歪みも現れてきている。前出の表1で分かるように、1952年から2003年までの間に、省総生産が36.9倍ぐらいい増えたが、人口も大量に増加したため、一人当たりのGDPが16.2倍しか増えなかった。下記の表2は1978年を境目とする二つの時期における省全体と一人当たりのGDP増の統計である。

表2

期 間	省全体 GDP 増の倍数	一人当たり GDP 増の倍数
1952-1978	2.06	0.9
1978-2003	11.35	8.02

表2から分かるように、二つの時期における一人当たりのGDP増は大きな違いがある。78年以前の26年間に、「省全体GDP増の倍数」と「一人当たりGDP増の倍数」の間に大きなギャップがあった。78年以降の25年間に、かかるギャップは既に大きく縮小されている。これは78年以降に計画出生の人口政策が中国で行われ、人口増加率が大きく下がったことと関係している。実際、1952年に河南省の総人口は4371万人だったが、1978年には7067万人に達し、26年間に61%も増えたのである。これに対して、2003年に河南省の人口は9667万人で、78年以降の25年間に人口は36%増えたことになる。

3. 今後の河南省経済発展の動向

2005年1月下旬、河南省では第10回省人民代表大会第3次会議が行われ、省政府活動報告が承認された。「まずまずの社会」（「小康社会」）の建設と「中原の振興」（「中原崛起」）が2005年度の経済発展の目標であり、そのために、国家レベルのマクロ的調整政策と経済構造の改革への支持、社会の工業化、都市化、農業の近代化を積極的に進めること等が確認された。報告は省のGDP増長率の目標を10%とし、特に次の数点を強調していた。

(1) 「三農」活動を強化する

「三農」とは「農村」、「農民」、「農業」のことである。中国政府は一貫して「三農」を重視し、「三農」に関わる諸問題の解決を諸政策の中心に据えている。2005年度において、中国政府は引き

続き食糧の増産と農民の収入増を目標とし、(河南省に対して)年間食糧生産が4000万トン以上、農民一人当たりの純収入が4%増を求めている。それを実現するため、国家は省内にある31の国家指定貧困県の農業税を一律に免除し、他の県、市の農業税の徴収も更に2%を引き下げ、農民に対する直接の補助も引き続き行うことを表明している。こうした国家政策に呼応するため、省政府は農村の経済構造を調整し、優良品種の小麦生産と大規模養殖を特徴とする畜産を強化していく方針である。また、農村剰余労働力の都市への「輸出」、農村のインフラ整備等の政策をも進め、農民の生活水準を一層高める計画である。

(2) 産業構造の調整を加速化し、経済成長の構図を転換する

新しい工業発展のニーズに応え、工業構造の戦略的調整を進める。先端技術の導入を通じて伝統産業を改造し、河南省のブランド品を築いていく。また、河南省は自然鉱物資源が豊かな省でもあるため、上記農、畜産業の強化と同時に、有色金属、石炭等の産業も強化していく。更に、現代的意識と技術を通して、サービス業も一層発展させ、経済におけるサービス業の比重を高めていく方針である。その一環として一層の物流を推進し、鄭州市が中国の物流センターとなることを目指していく。

(3) 経済体制の改革を絶えずに深化させ、対外開放のレベルアップを図る

引き続き国有企業の改革、とりわけ国有大手、中規模企業の株式化転換を行い、より多くの投資を誘致する。中小企業に対しても様々な手法を導入し、活性化をはかる。企業だけではなく、インフラ、他の公共分野及び法律が明文で禁止されていないあらゆる領域における非公有資本の参入を歓迎し、社会全体における混合型所有制の経済システムを強化していく。これを成功させるために、対外的な開放度を大いに高めなければならない。具体的には、物流センターをはじめ、サービス、銀行・保険等諸領域の更なる開放、中国内外の大手会社、特に世界上位500の会社との協力関係を強化していく計画である。

(4) 中原都市群と地域経済の発展を加速化する

「中原都市群」とは、省政府所在地である鄭州市を中心に、西は洛陽、東は開封、北は新郷・焦作、南は許昌・漯河・平頂山等の都市を含む地域である。多くの都市を含むこの地域の経済を活性化し、河南省・中原全体の振興の起爆剤とする。このなかで特に自動車、石炭、発電、アルミ、物流を中心とした鄭州——洛陽工業回廊の建設と豊富な歴史文化遺産を有する開封、洛陽、鄭州を中心とした観光業の発展にかかる都市群建設の重点とする。この都市群建設をはじめ、都市が町、農村を牽引していく発展戦略を展開する。

中華文明の発祥地である河南省は悠久な歴史をもつ。かつては中国最初の国家である夏が河南省に位置し、歴史的に河南省は長らく中国の政治、経済、文化の中心であった。現在、河南省は自然鉱物資源が豊富で、インフラが完備しており、エネルギーの供給も充分である。これらの条件を考えると、河南省はマーケットとして大きな魅力を持ち、中国の中でも大変活力の満ちた省であるといえる。多くの方が観光、旅行、視察更に投資するため河南省へ訪れることを歓迎する。(翻訳：祁 玫)

1959－1961年における中国の人口変動

鄭州大学西亞斯国際学院法学部
孫 振海

はじめに —— 問題の所在

1958年、人民公社化を終えた中国は、「15年で英米を追い越す」ため、「大躍進」と称する大掛かりな運動を行った。しかし、この運動は経済の飛躍的成長を達成できなかったばかりではなく、深刻の環境破壊と資源の浪費をもたらし、更に1959－61の3年間における空前の大飢饉を引き起こし、大量な餓死者を作り出していったのである。当時、国家主席劉少奇は大飢饉を「天災は3割、人災は7割」と言った。しかし、中国における政治的情勢の変化に伴い、その後の中国での出版物は大飢饉の「人災」的側面に触れなくなり、かわりに「天災」の側面を強調し、「3年自然災害」がこの時期の大飢饉を表現する固有名詞にすらなっていくた。

1959－61の3年間に、中国では一体どのぐらいの人が死亡したのか？この問題について中国政府は未だに公表したことはない。しかし、1983年に國務院（内閣）の許可を得た中国国家統計局はこの時期の総人口及び自然増長率を含む資料を公表した。本稿はこれらの公開資料をベースに、大飢饉期の人口変動に対する初歩的検討を行いたい。

1. 3年間の損失人口について

「損失人口」とは、「非正常死亡人口」と「出生すべきだったが出生しなかった人口」の合計である。

下記の表1は『中国統計年鑑1984』に掲載されている1949年～65年における中国の人口統計である。

表1

年 度	総人口 (万人)	出生率 (‰)	死亡率 (‰)	自然増長率 (‰)
1949	54176	36.00	20.00	16.00
1950	55196	37.00	18.00	19.00
1951	56300	37.80	17.80	20.00
1952	57482	37.00	17.00	20.00
1953	58796	37.00	14.00	23.00
1954	60266	37.97	13.18	24.79
1955	61465	32.60	12.28	20.32
1956	62828	31.90	11.40	20.50
1957	64653	34.03	10.80	23.23
1958	65994	29.22	11.98	17.24
1959	67207	24.78	14.59	10.19
1960	66207	20.86	25.43	-4.57
1961	65859	18.02	14.24	3.78
1962	67295	37.01	10.02	26.99
1963	69172	43.37	10.04	33.33
1964	70499	39.14	11.50	27.64
1965	72538	37.88	9.50	28.38

同表から言えるのは、総人口と自然増長率の間に不一致が存在していることである。その不一致は下記の表 2 の形で整理することが出来る。

表 2

年 度	公表総人口 (万人)	対前年度純 増減 (万人)	公表自然 増長率 (%)	公表人口に基づき、算出 した人口増長率 (‰)	二種類の増長率 のギャップ
1949	54176		16.00		
1950	55196	1020	19.00	18.48	+0.52
1951	56300	1104	20.00	19.60	+0.40
1952	57482	1182	20.00	20.56	-0.56
1953	58796	1314	23.00	22.35	+0.65
1954	60266	1470	24.79	24.39	+0.40
1955	61465	1199	20.32	19.51	+0.81
1956	62828	1363	20.50	21.69	-1.19
1957	64653	1825	23.23	28.23	-5.00
1958	65994	1341	17.24	20.32	-3.08
1959	67207	1213	10.19	18.05	-7.86
1960	66207	-1000	-4.57	-15.10	+10.53
1961	65859	-348	3.78	-5.28	+9.06
1962	67295	1436	26.99	21.34	+5.65
1963	69172	1877	33.33	27.14	+6.19
1964	70499	1327	27.64	18.82	+8.82
1965	72538	2039	28.38	28.11	-0.27

表 2 で分かるように、1960 年は前年度より人口が 1000 万も減少し、1961 年も 60 年より 348 万が減少している。当時、出生率が非常に高かったことを考えると、大量な非正常死亡がなければ、このような総人口が減少する現象が起これなかつたはずである。更なる検討は要するが、少なくとも、1959～61 年に関するこれらの数字からは一応の印象を得ることが可能である。すなわち、この時期において、中国で相当な非正常死亡現象が起きていた。

表 2 でもう一つのことにも気づく。それは、中国政府が公表した自然増長率と公表した人口に基づいて算出した自然増長率との間に明らかなギャップが存在していることである。年の順を追ってみると、1949～56 年の間に、1956 年を除けば、ギャップはいずれも 1 以下で比較的到低かった。ところが、1957 年になるとギャップは非常に大きくなり、1960 年に至ってはそれが 10.53 にも達していったのである。このようなギャップは次のことを意味するだろう。すなわち、総人口、出生率、死亡率、自然増長率に関する中国政府の公表がかなり怪しい。少なくとも、それらのうちのどれか一項目は「偽りがあり」ということである。したがって、これらの公表データから導いた結論の信憑性も問われることになるだろう。しかし、諸般の制約があつて現時点では我々はこのような公表数字を利用せざるをえず、それを使い、若干の推論を試みたい。

表 2 から分かるように、1950～58 年の 9 年間に、毎年、中国の純増人口は 1100～1800 万である。つまり、通常であれば、1959～61 年間の各年も 1100～1800 万の人口が増えるはずである。年度増長率から 1959～61 の 3 年間に増えるはずの人口を推算してみる。表 3 は、表 2 から 1950～58 年の 9 年間における対前年度の人口増長率及び 9 年間の平均増長率を算出したものである。

表 3

年 度	総人口 (万人)	対前年度純増人口 (万人)	対前年度増長率 (%)
1950	55196	1020	18.82
1951	56300	1104	20.00
1952	57482	1182	20.99
1953	58796	1314	22.86
1954	60266	1470	25.00
1955	61465	1199	19.90
1956	62828	1363	22.18
1957	64653	1825	29.05
1958	65994	1341	20.74
平均			22.17

この9年間の平均増長率 22.17%で計算すると、1959～61年間の純増人口と総人口はそれぞれ以下の結果となる (表 4)。

表 4

年 度	純増すべき人口 (単位: 万人)	総人口 (単位: 万人)
1959	$65994 \times 0.02217 = 1463$	67457
1960	$67457 \times 0.02217 = 1496$	68953
1961	$68953 \times 0.02217 = 1529$	70482

1959～61年の3年間に「増加すべきだった人口」と「実際に増加した人口」の対比は下記の表 5 である。

表 5

年 度	増加すべきだった人口 (万人)	実際に増加した人口 (万人)	差額 (万人)
1959	1463	1213	250
1960	1496	-1000	2496
1961	1529	-348	1877
合計	4488	-135	4623

表 5 で分かるように、1959～61年の3年間に、増加すべきだった人口は 4488 万人にのぼるのであるが、実際の結果は-135 万という、まさにマイナスの人口増加となっていた。この両者の差額は 4623 万人になる。すなわち、大飢饉の3年間に、「非正常死亡」と「出生すべきだったが出生しなかった」中国の「損失人口」の合計は 4623 万人、ということである。

この数字のなかに、非正常死亡人口はどのぐらいと考えれば良いのか?既に述べたように、中国政府が公表した総人口、出生率、死亡率、更に自然増長率の間に不一致が多く、それらから導く結論の信憑性が問われねばならない。これらを意識した上で、以下、非正常死亡人口の数字について考えてみる。これに関する計算方法は以下の2通りがある。

(1) 非正常死亡人口＝出生した人口－正常死亡人口＋総人口増減数

中国政府の公表した出生率で計算すれば、1960、61年の2年間に出生した人口はそれぞれ次のようになる。1960： $66207 \times 0.02086 = 1381$ 万人、1961： $65869 \times 0.01802 = 1187$ 万人、2年合計：2568万人。また、公表した死亡率についていえば、1949～58年の間に、1958年に上昇傾向があることを除けば、死亡率は一貫して下がっていった。大飢饉の3年間になると死亡率が急上昇し、飢饉が終わると、死亡率もまた急降下していった。こうした経緯を考慮して、我々は飢饉が発生する前の1956～58年の3年間と飢饉が終結した後の1962～64年の3年間、計6年間の死亡率の平均値を大飢饉3年間の正常死亡率とする。それは10.96%となる。これで1960、61年の正常死亡人口を計算すると、以下の結果となる。1960： $66207 \times 10.96\% = 726$ 万人、1961： $65859 \times 10.96\% = 722$ 万人、2年合計：1448万人。

このように、1960、61年の出生した人口と正常死亡した人口を算出した後、上記計算式(1)で計算すると、当該2年間の非正常死亡人口は以下の数字となる。出生した人口2568万－自然死亡人口1448万＋総人口増減数1348万＝2468万人。すなわち、3年間に渡る大飢饉のうち、少なくとも1960～61年の2年間に、非正常死亡人口は2468万にも達していたと考えられる。

(2) 非正常死亡人口＝総人口×（実際の死亡率－正常死亡率）

この方法で計算すると大飢饉の3年間はそれぞれ次の数字となる。

$$1959 : 67207 \times (0.01459 - 0.01096) = 244 \text{ 万、}$$

$$1960 : 66207 \times (0.02543 - 0.01096) = 958 \text{ 万、}$$

$$1961 : 65859 \times (0.01424 - 0.01096) = 216 \text{ 万、3年合計：1418 万。}$$

以上のように、異なる計算方法で算出した非正常死亡人口の数字のギャップは1000万もある。これだけのギャップが出るのは、中国政府が公表した総人口、出生率、死亡率、自然増長率の数字自体が疑わしいことは一つの重要な原因だと考えられよう。しかし、低い方の数字でも1418万であるので、当時の中国大地がいかにも「死屍累々」であったかは想像出来よう。

3. 大飢饉発生の原因について

既に「はじめに」でも触れたように、中国政府は今日でも、大飢饉を引き起こした原因を「自然災害」にあると主張している。果たして中国政府の言うとおりののか。もし、そうでなければ、何が飢饉をもたらした決定的な原因だったのか。以下この問題について検討を加えたい。

(1) 自然災害

a. 公式統計から見る大飢饉時期の自然災害

表6は前述の『中国統計年鑑・1984』に掲載された「部分年度における全国災害状況及び食料生産」の統計データである。

表 6

(面積：万ヘクタール 食料：万トン)

年 度	自然災害 被害面積	成災面積	水 害		旱 害		食料総生産
			被害面積	成災面積	被害面積	成災面積	
1956	2219	1523	1438	1099	313	206	19275
1957	2915	1498	808	603	1721	740	19505
1958	3096	782	428	144	2236	503	20000
1959	4463	1373	481	182	3381	1117	17000
1960	6546	2498	1016	498	3813	1618	14350
1961	6175	2883	887	540	3785	1865	14750
1962	3718	1667	981	632	2081	869	16000
1963	3218	2002	1407	1048	1687	902	17000
1964	2164	1264	1493	1004	422	142	18750
1965	2080	1122	559	281	1363	811	19453

(自然災害は水・旱・霜・凍・雹(ヒョウ)害等も含む。「成災」とは平年より30%以上減産する場合)

表 6 から少なくとも次の 4 点を指摘することが出来る。第 1 に、1956～65 年の 10 年間に、1958 年を除けば、毎年の「成災」面積は 1100 万ヘクタールを超えていた。言い換えれば、広い中国にとって、毎年 1000 万ヘクタール程度の「成災」はあまり「災害の年」とはいえず、「普通」だと理解すべきである。第 2 に、大飢饉期の 3 年間とその前後 3 年間の平均被害面積、平均成災面積が以下のように算出できる。

被害面積：

1956～58： $(2219+2915+3096) \div 3=2743$ 万 ha、1962～64： $(3718+3218+2164) \div 3=3033$ 万 ha、1959～61： $(4463+6546+6175) \div 3=5728$ 万 ha、

成災面積：

1956～58： $(1523+1498+782) \div 3=1268$ 万 ha、1962～64： $(1667+2002+1264) \div 3=1644$ 万 ha、1959～61： $(1373+2498+2883) \div 3=2251$ 万 ha、

これらの数字から分かるように、大飢饉期の平均被害面積と平均成災面積は確かにその前後 3 年間よりは広い。1959～61 年の 3 年間に、中国は平年よりずっと深刻な自然災害に見舞われていたのである。

第 3 に、しかし、年度別に見ていくと、大飢饉期の被災程度は必ず他の年度より深刻とは限らない。例えば、大飢饉前の 1956、57 年または大飢饉後の 1962、63 年のいずれも 1959 万 ha 以上の「成災」に見舞われたが、いずれの年も食糧生産の減産もなければ、飢饉も発生しなかった。すなわち、たとえ深刻な自然災害があっても必ず食糧生産の減産と飢饉を招くとは限らないのである。

第 4 に、1962 年の食糧生産は 1 億 6 千万トンで、1959 年に比べて 1 千万トンが減産していた。1963 年は 1959 年とほぼ同じぐらいであった。対して、総人口の方は 1962 年と 63 年のいずれも 59 年よりは多かった。このような状況の中で、62、63 年のいずれも飢饉が発生しなかった。したがって、1959 年に前年度より 3 千万トンの食糧減産があったことを、大量の非正常死亡を引き起こ

した必然的な原因と断定することは出来ない。

このように、1959～61年の間に、たとえ中国政府が公表したように中国では深刻な自然災害が発生したとしても、その自然災害はすなわち大量の非正常死亡の原因だと結論することはできない。

b. 大飢饉期自然災害の本当の程度は？

中国の気象専門家達が作った『全国各地歴年干・水害等級資料表』に照らした場合、1959～61年の間に中国で政府が主張しているほどの深刻な自然災害が発生したのか、ということ自体が疑問である。上記資料表は全国120箇所の水分調査所の歴年の水分資料に基づき、各年の干・水害状況を5つの等級に分け、1895～1979年間における中国各地の干・水害状況を記録したものである。表7はその資料表から採録した1954～1972年間の干・水害記録である¹⁾。

表7 部分年度全国旱魃・冠水等級統計資料表

年 度	-2 (冠水) を観測した 場所	-1 (やや冠 水)を観測 した場所	0 (正常) を観測した 場所	1 (やや旱 魃)を観測 した場所	2 (旱魃) を観測した 場所	計120の 観測場所 の総指数	全国平均 指数
1954	41	29	26	16	8	-79	-0.658
1956	29	33	30	20	8	-55	-0.458
1957	15	17	35	34	19	+25	+0.208
1958	20	27	35	30	8	-21	-0.175
1959	13	34	35	25	13	-9	-0.075
1960	14	21	33	44	8	+11	+0.092
1961	12	36	28	29	15	-1	-0.008
1962	23	27	38	22	10	-31	-0.258
1963	17	28	21	33	21	+13	+0.108
1964	28	34	25	25	8	-49	-0.408
1965	6	9	30	34	41	+95	+0.792
1972	5	12	26	35	42	+97	+0.808

(出所：金輝「三年自然災害備忘録」)

表7から読み取れるものは、大飢饉期に干・水害を観測した水分調査所の数は他の年度より特別に多かったのではないことである。つまり、大飢饉期の自然災害は他の時期より特別に深刻ではなかったことである。したがって、我々は、中国政府が意図的に大飢饉3年間の自然災害の程度を誇張したのではないかと疑問を持たざるを得ない。

(2) ソ連への債務返済

これまで、中国では、中ソ関係の決裂、ソ連専門家の中国からの撤退、ソ連の対中援助の中止、ソ連への債務返済といった「ソ連ファクター」が3年間大飢饉を引き起こしたもう一つ重要な原因と説明されてきた。しかし、ソ連の対中援助停止が1960年7月に起きたのに対して、大規模の非正常死亡は既に1959年に発生していたので、「ソ連ファクター」はあまり成り立たないといわざるを得ない。また、中国の対外債務の返済額からも、債務の返済が大飢饉の発生にあまり関係しないと言わなければならない。更に言えば、国内に大飢饉が発生した時に、中国政府は片手で債務を返済しながら、片

手は対外援助も大幅に増やしていったのである（表 8）

表 8 中国の対外債務と対外援助

(億元)

年 度	償還債務	対外援助
1950-1955	6.80	12.60
1956	5.97	4.04
1957	6.08	4.67
1958	7.23	2.76
1959	7.11	3.50
1960	6.73	3.63
1961	6.58	5.19
1962	6.42	8.54
1963	2.86	9.61
1964	0.96	12.16

(償還債務は中国財政部総合計画局編『中国財政統計：1950-1991』
pp.135-137.科学出版社、1992 年。対外援助は各年度国家予算決算報告
より)

(3) 政策的要因

1958 年に中国の食糧生産は豊作であった。しかし、当時は物事を誇張する風潮（「浮誇風」）が強く、畝（6.667 アール）あたり数百斤（一斤は 0.5 キロ）の収穫を万斤へ、場合によって 20 数万斤へオーバーしていった。このような社会的オーバーの中で、中国政府は同年の食糧総生産が 3000～3500 億キロに達するだろうと予測し、1957 年より 60%～90% ぐらいの増産だと考えていた。1958 年の暮れに至っては、中国政府の関係部局は更に食糧総生産が 4250 億キロに達すると予測した。この予測で計算すると、同年中国人一人当たりの食糧は 650 キロに達するので、実際の需要をずっと超えることになる。後で確認された数字は中国政府の予測よりずっと低く、2000 億キロしかなかった。このような間違った予測に基づき、当時、「食糧が食べきれないほど溢れている」という神話が出回り、一連の間違った政策も実施された。

(i) 「集団食堂」（「公共食堂」）の建設

間違った政策の一つは「集団食堂」（「公共食堂」）の建設である。集団食堂での食事がただで、食べる量の制限もなく、まさに食べたい放題である。その結果、深刻な食糧の浪費をもたらし、食堂によっては僅か半月で 3 ヶ月分予定の食糧を食い尽くしていったのである。河北省の例でいえば、1958 年 9 月に同省共産党委員会は食堂での食事が無料を内容とする通知を出したが、2 ヶ月後に食糧の不足でサツマイモを他の食糧と組み合わせよう再度通知せざるをえなかった。更に 2 ヶ月後の 1959 年 1 月になると、飢餓による浮腫み現象が省の至る所で見られるようになった。5 月になると、省内 55 の村で計 255 もの集団食堂が閉鎖を余儀なくされることになった。これは基本的に当時中国全体の縮図だと考えられる。中国国家统计局 1960 年 1 月の統計によると、当時全国農村の集団食堂は 391 万 9 千軒に達し、4 億の人が集団食堂で食事をし、人民公社に所属する総人数の 72.6% を占めた。特に河南省、湖南省、四川省等中国の主要食糧生産地域と

なる7の省・市は9割以上の人が集団食堂通いであった。

(ii) 「統一徴収、統一販売」の配給政策

間違った政策のもう一つは「統一徴収、統一販売」の配給政策である。中国は1953年から食糧等の農産物に対するこのような政策を実施し、国家は農民個人（集団化政策以降は集団である「集体」）から食糧を徴収し、都市住民及び他の非農業人口に対する定量供給を行っていた。都市人口の増加に伴い、食糧供給の需要が高まり、国家が農民からの徴収も増やさなければならなかった。1950年代の初めごろから、中国は戦後の復興期に入り、その結果、全国各地で大規模な経済建設が行われるようになり、都市人口が急速に増えていた。1958年の「大躍進」運動は都市人口の更なる増加を招いた。1960年に中国の非農業分野の勤務員数は5969万人に達し、1957年より2868万人も増加した。同年の都市総人口は1億3073万人に達し、1957年より3124万人も増えていた。逆に、全国の農業労働者数は1957年の1億9310万人から1958年に1億5492万人へ減り、非農業・農業を併せて、全国労働者総数で占める割合も93.2%から77.8%まで減少した。このような非農業人口の急速な増加に伴い、中国政府は食料に対する過酷な徴収政策を維持せざるを得なかった。

一方、社会的オーバー風潮の影響で中国政府は農村に大量の食糧があると信じ込み、各地域に一層の徴収強化を求めている。農村に食糧がないことで国家の徴収ノルマを達成できなくなると、「反食糧隠し」運動を行い、強引に徴収を行っていた。1959年1月27日の広東省書記趙紫陽から中央政府宛の報告の中で、次のように述べられている。農村には食糧が大量にあり、食糧事情が緊迫していることは全くの嘘であり、生産小隊がそれを隠したに過ぎない。食料隠しを行い、どうしても白状しない幹部に対して、行政処分或いは司法的措置をとるべきである。この報告に対して、毛沢東は「この問題は全国で普遍的に存在するものであり、速やかに解決する必要がある」と趙の報告を称えた。

実際は地方政府は農村の食糧不足事情を全く知らなかった訳ではなく、寧ろ当時の上からの政治的高圧に押されて、頑なに過酷な徴収政策を続行せざるをえず、また、自分の地域の災害状況が外に漏れないよう躍起になっていた。例えば、河南省の信陽地区は3年大飢饉期に被災状況のひどかった地域で、生きる食料が断たれた農民は群れを成し、大量に村から出た。現地の政府は交通要所に人を立てて、24時間体制で農民たちの外出を止めようとし、捉まえられた農民を村に返させた。大飢饉の3年間に信陽地区での餓死者は百万人に達していた。

当時の徴収事情を理解していただくため、『中国統計年鑑1983』に基づき、表9を作成した。表9より更に表10を作成することができた。

表9

(人口：万人 食糧：億キロ)

年度	総人口	都市人口	農村人口	食糧総生産	国家徴収	輸出
1959	67207	12371	54836	1700	674.0	41.6
1960	66207	13073	53134	1435	510.5	26.5

表 10

(食糧：キロ)

年度	全国平均食糧 所有 (キロ)	総人口における 農村人口比	買上後の農村所有食糧 の対食糧総生産比	農村一人当たり の食料 (キロ)	農村一日一人当たり の食糧 (キロ)
1959	253	81.6%	60%	187	0.51
1960	217	80%	64%	174	0.48

表 10 から分かるように、全国人口 80%を占める農村人口は食糧総生産の 60%しか享有せず、農村人口一人当たりの享有する食糧も全国平均を大幅に下回っている。都市、農村間に見られるこのような差異は全体の食糧が足りている状況の下ではそれほど深刻な問題をもたらさないだろう。しかし、食糧が大幅に減産し、社会全体が食べ物が大変不足している時に、これは単なる差異ではなく、当時の中国における食糧配分がいかにも不均衡であったかを如実に示したものであると思う。これは一日に平均すると、農村人口は一日 0.5 キロの食糧しかないという計算になる。肉、玉子、ミルク等のおかずが殆どない中国農村において、毎日、農業という重労働に従事しなければならない農民にとって、0.5 キロの食糧があまりにも不足であるといわなければならない。ただ、毎日ちゃんと 0.5 キロの食糧を口にすることができれば、生命を維持することが可能であり、大規模な非正常死亡には至らなかったはずである。問題は、集団食堂は 2、3 ヶ月の間に一年分予定の食糧を食い尽くしたことである。このように、中国政府の過酷な徴収政策は農村の「食糧不足」を引き起こし、集団食堂政策は農村の「食糧底付き」状況を作り出し、最終的には大量の餓死者を発生させていったのであろう。

今後の課題

これまで見てきたように、1959～61 年の 3 年間に中国全体の人口は減少状態を呈していた。しかし、広大な面積と多くの人口を有する中国。「大躍進」期において、社会的オーバーの風潮からもたらす影響も、苛酷の徴収政策も地域によってバラつきがあり、その結果、各地域の被害程度も同じではなかった。大飢饉期に部分省・自治区に人口の減少が発生した時に、人口が増加し続けた地域もあった。また、都市、農村の関係で言えば、大飢饉は主に農村に発生したのであり、都市の人口は増加し続けた。更に、非正常死亡者における男女の比例の違いもある。このような地域間、都市・農村間、性別間等の要素が絡み合うため、大飢饉期の人口増減はもっと複雑な様相を持つものと思われる。したがって、全国レベルでこの時期の人口変動を見るだけでは、同時期の人口変動に対する全面的把握にならない。このような地域、都市・農村、性別等の諸要素を視野に入れ、包括的で正確に大飢饉期の人口変動の動態をつまみ、その深刻さを明らかにすることは今後の課題だと考えている。

<参考文献>

- 1 劉少奇『劉少奇選集』(下)、人民出版社、1985 年。
- 2 楚漢『中国 1959-1961：三年自然災害長編記実』四川人民出版社、1996 年。
- 3 陳東林「“三年自然災害”与“大躍進”——“天災”、“人禍”關係的計量歴史考察」『中共党史資料』2000 年第 4 期。
- 4 中国国家統計局総合司『新中国五十年統計資料匯編』中国統計出版社、1999 年。
- 5 薄一波『若干重大決策和事件的回顧』中共中央党校出版社、1993 年。

- 6 陳吉元『中国農村社会經濟變遷：1949—1989』陝西經濟出版社、1993年。
- 7 徐明「吳芝圃与河南大躍進運動」『二十一世紀』第48期、1998年。
- 8 周飛舟「“三年自然災害”時期我国省級政府对災荒的反應和救助研究」『社会學研究』2003年第2期。
- 9 金輝「三年自然災害備忘錄」『社会』（上海）1993年第4、5合期（合併号）。